

2016年1月14日 全6頁

## Indicators Update

### 11月機械受注

前月までの大幅増の反動の影響もあり、市場予想を下回る結果

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 岡本 佳佑  
エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2015年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲14.4%と3ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲7.3%）も下回った。11月の結果は、9月、10月に大幅増となった反動の影響があったものと考えられる。
- 11月分のデータに関して、需要者別に受注をみると、製造業は前月比▲10.2%と2ヶ月ぶりに減少した。10月の大幅増（同+14.5%）の反動の影響があるとみられ、3ヶ月移動平均で均してみると、低水準ながら横ばい圏での推移が継続していると判断できる。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲18.0%と3ヶ月ぶりに大幅減となった。
- 先行きの機械受注は、横ばい圏での推移を予想している。12月日銀短観では、製造業は設備投資に対して慎重になっている一方で、非製造業の投資意欲は健在であることが示された。堅調な内需に支えられた非製造業において、人手不足に対応した省力化・省人化投資が行われることが期待される。一方、足下で中国の景気減速懸念が再燃している点が気がかりだ。世界経済に対する先行き不透明感が強まれば、輸出関連企業を中心とした製造業が設備投資に対して一段と慎重姿勢を強める可能性がある点には留意しておきたい。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年		2015年									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	5.6	2.5	▲1.4	2.9	3.8	0.6	▲7.9	▲3.6	▲5.7	7.5	10.7	▲14.4
コンセンサス												▲7.3
DIR予想												▲1.5
製造業	10.4	▲3.2	▲0.6	0.3	10.5	9.9	▲14.0	▲5.3	▲3.2	▲5.5	14.5	▲10.2
非製造業（船電を除く）	5.0	8.0	▲5.0	4.7	▲0.6	▲4.0	0.6	▲6.0	▲6.1	14.3	10.7	▲18.0
外需	0.1	14.2	6.6	▲13.5	▲7.0	3.7	20.3	10.2	▲26.1	4.8	41.6	▲25.0

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 11月機械受注：前月までの大幅増の反動の影響で、3ヶ月ぶりの減少

2015年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲14.4%と3ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲7.3%）も下回った。11月の結果は、9月、10月に大幅増となった反動の影響があったものと考えられる。そもそも機械受注は振れの大きい統計であることから、単月の結果をことさら悲観視する必要もなからう。ただし、2015年夏場にひとまず底打ちした機械受注のその後の戻りは緩やかなものにとどまっている。

## 製造業：2ヶ月ぶりに減少。均してみると、低水準ながら横ばい圏で推移

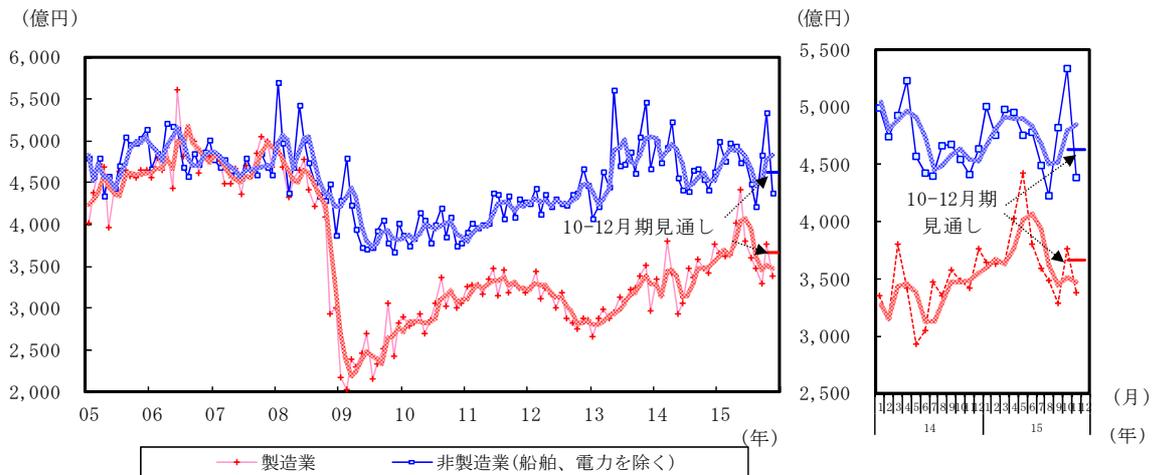
11月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲10.2%と2ヶ月ぶりに減少した。10月の大幅増（同+14.5%）の反動の影響があるとみられ、3ヶ月移動平均で均してみると、低水準ながら横ばい圏での推移が継続していると判断できる。

内訳を見ると、「その他輸送用機械」（前月比▲46.7%）や、「一般機械」（同▲16.0%）、「その他製造業」（同▲15.3%）、「鉄鋼業」（同▲42.3%）などが全体を押し下げた。このところ増加基調が鮮明となっていたその他輸送用機械は、いったん頭打ちとなった格好である。一般機械については、減少率こそ大きかったが、横ばい圏での推移が継続している。一方、前月にマイナス寄与となった「化学工業」（同+110.7%）や「石油製品・石炭製品」（同+185.6%）は大幅反発となった。化学工業は振れを伴いながら、緩やかな上昇基調にある。他方、石油製品・石炭製品は大幅に増加したものの、減速基調が継続している。

## 非製造業：3ヶ月ぶりに大幅減

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲18.0%と3ヶ月ぶりに大幅減となった。内訳を見ると、「金融業・保険業」（同▲41.6%）や「運輸業・郵便業」（同▲44.5%）がマイナス寄与となった。運輸業・郵便業は、11月の結果は大幅減であったが、均してみると堅調な動きとなっている。一方、「その他非製造業」（同+26.8%）や「卸売業・小売業」（同+10.4%）は増加した。卸売業・小売業に関しては、このところ横ばい圏での推移が続いている。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

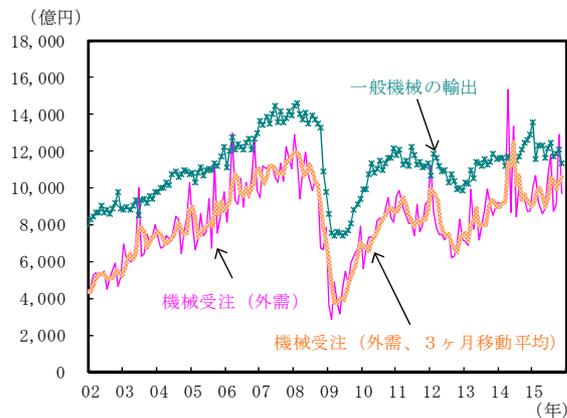


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 外需：3ヶ月ぶりに減少したが、緩やかな増加基調を継続

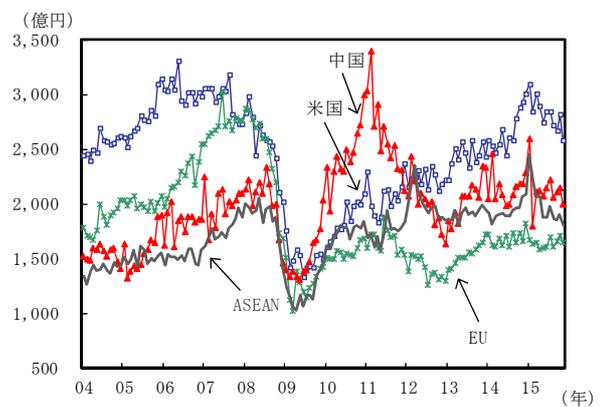
外需は前月比▲25.0%と3ヶ月ぶりに減少した。ただし、3ヶ月移動平均は緩やかな増加基調にあると評価できる。貿易統計では、アジア向け、EU 向けの輸出数量が伸び始めている。世界経済減速の影響が徐々に緩和し、先行きの外需が底堅く推移することが期待される。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。  
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)



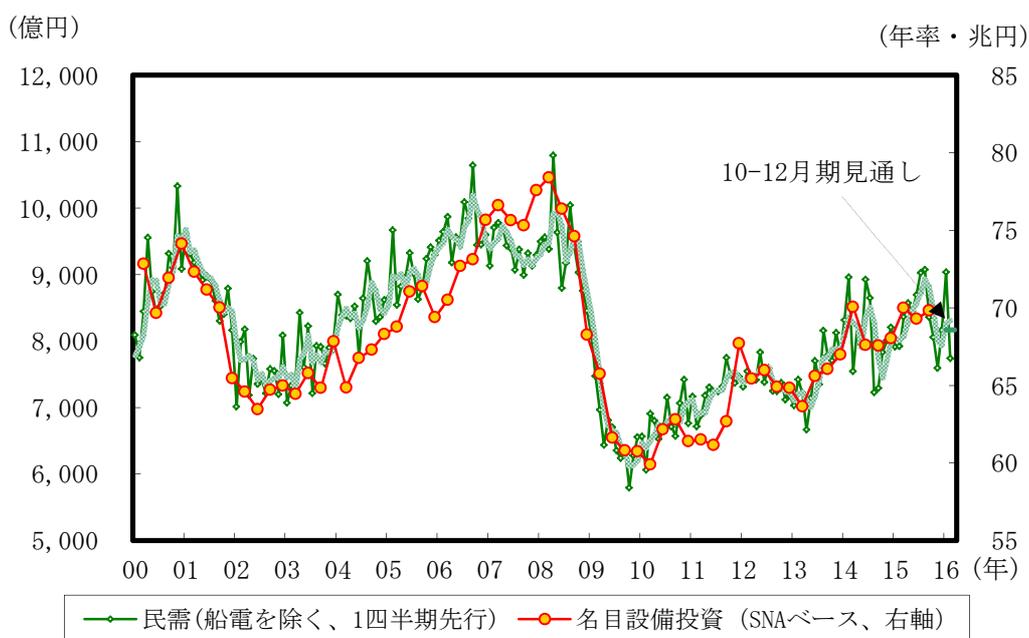
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

## 先行きの機械受注は横ばい圏での推移を予想

内閣府が公表した10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+2.9%の増加が見込まれている。10月、11月の結果を踏まえると、10-12月期見通しを達成するためには、12月の受注は前月比▲0.1%以上である必要がある。見通しの達成は可能であると考えられるが、7-9月期には前期比▲10.0%と大幅に減少していることに鑑みると、水準はそれほど高くない。

先行きの機械受注は、横ばい圏での推移を予想している。12月日銀短観では、製造業は設備投資に対して慎重になっている一方で、非製造業の投資意欲は健在であることが示された。堅調な内需に支えられた非製造業において、人手不足に対応した省力化・省人化投資が行われることが期待される。一方、足下で中国の景気減速懸念が再燃している点が気がかりだ。世界経済に対する先行き不透明感が強まれば、輸出関連企業を中心とした製造業が設備投資に対して一段と慎重姿勢を強める可能性がある点には留意しておきたい。

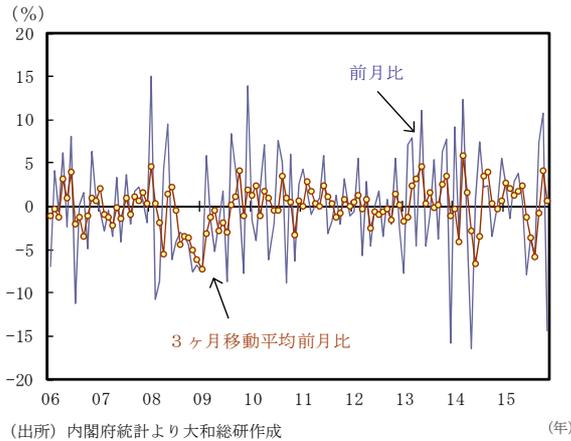
図表5：機械受注の民需と名目設備投資



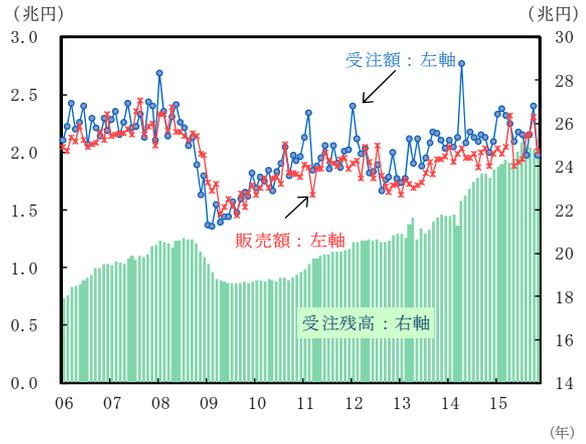
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

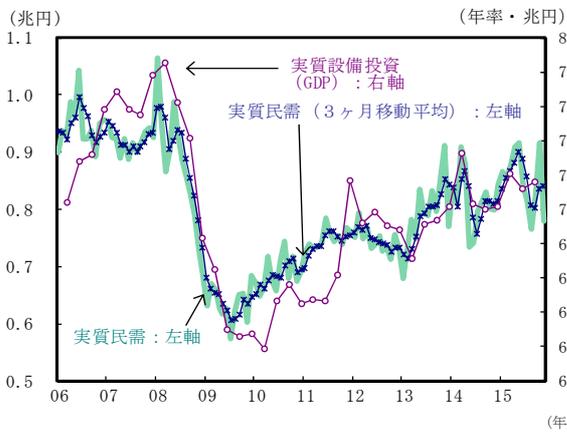
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



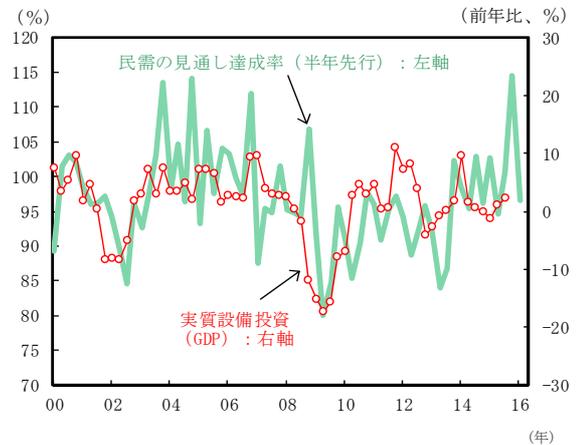
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



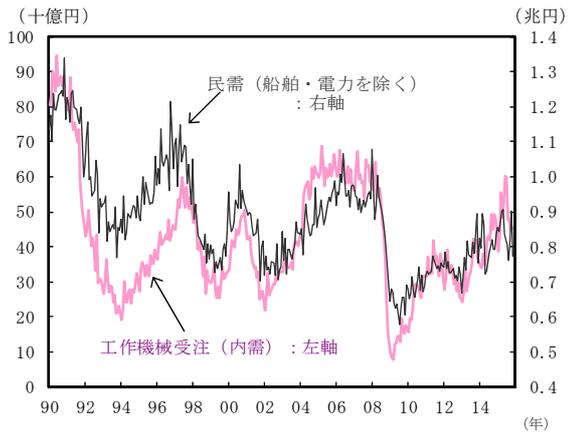
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



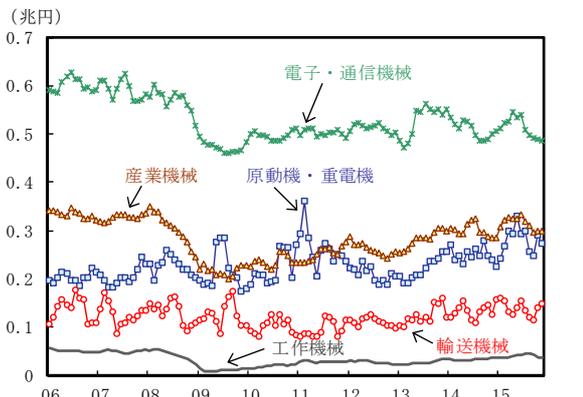
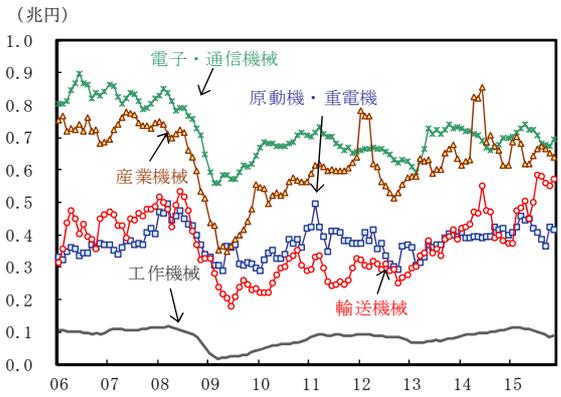
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



**機種別と製造業・非製造業の動向**

**機種別・大分類の受注額（季節調整値）**      **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

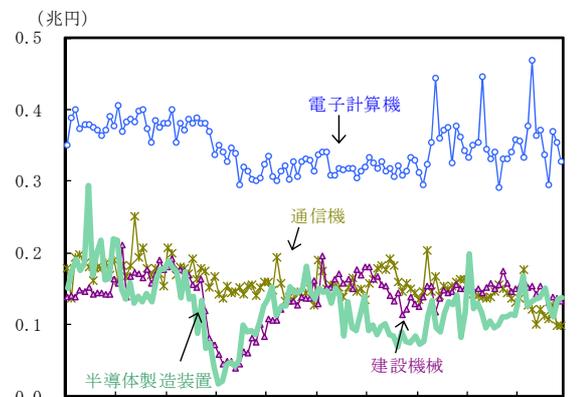
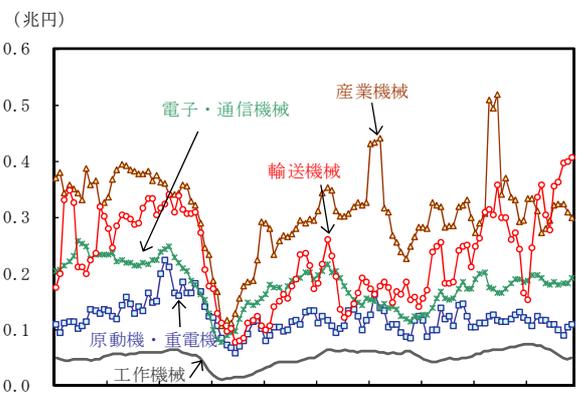


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

**機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）**      **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

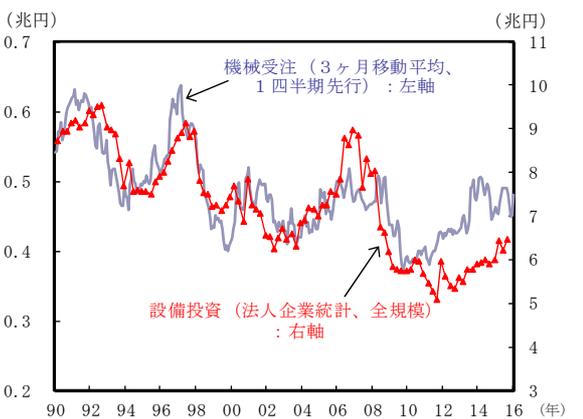


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

**機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）**      **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成